



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小山 義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 新井 普之

TEL 03(5441)7193

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	868	6.0	205		206		92	
2022年3月期第2四半期	819		52		222		228	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 187百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 264百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.53	
2022年3月期第2四半期	6.53	6.48

(注)

1. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で普通株式1株につき3株、2021年12月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,072	1,585	60.2
2022年3月期	1,747	1,262	66.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,248百万円 2022年3月期 1,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	10.1	450		450		200		5.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	36,403,200 株	2022年3月期	36,402,450 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,260 株	2022年3月期	4,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	36,398,821 株	2022年3月期2Q	34,996,698 株

(注)当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で普通株式1株につき3株、2021年12月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2022年11月14日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、企業におけるクラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)の国内市場(投資金額)は2020年度比3.8倍の約5兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が53.1%となっております(総務省)。ポストコロナを見据えた企業を中心に採用ニーズが回復傾向にあり、また働き方改革の進展やコロナ禍によってオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「人」と「技術」を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では求人企業の掲載数増加や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力の強化に取り組み、リクルーティング事業では、求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得及びサービス利用の活性化に取り組みました。2022年7月に株式会社タイムチケットは、主にユーザー数増加を目的としたシステム開発や広告宣伝費に充当するため第三者割当増資にて503,069千円を調達し、2022年8月に当社は、エンジニアの採用・育成を目的として、また、アジアへの展開を視野に沖縄県と福岡県に拠点を開設することを決議いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は868,864千円(前年同四半期比6.0%増)、営業損失は205,942千円(前年同四半期は営業利益52,509千円)、経常損失は206,137千円(前年同四半期は経常利益222,616千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は92,175千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益228,845千円)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、法人向けに、各企業が保有する基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせて、新たなデジタルプラットフォーム(ELT、API、CI/CD、IOT、BI/BA)を構築し「プラットフォーム構築支援サービス」「運用サポートサービス」として提供しております。

クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、ケイパビリティの確保が堅調に進展し、クライアントのDX推進による案件増加をこなし、順調に推移しました。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は293,171千円(前年同四半期比27.6%増)、セグメント利益は72,869千円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce.com社が提供するソリューション(Sales、Service、App Cloudの他、B2BCommerce、業種別クラウドなど)を用いて、主に顧客接点強化を目的として情報を一元管理し業務効率化を図るなどのサービスを提供することで各企業が抱える課題の解決を支援しております。製品の標準機能と開発をバランス良く組み合わせつつ、要件定義から設計、開発、運用・保守、定着化支援まで一貫して支援しております。

このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっており、同様にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大やデリバリー体制の再構築に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、ケイパビリティの確保が足踏みし、また、一部の案件の採算が第3四半期にかけて悪化したことなどにより収益が低下しました。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は155,607千円(前年同四半期比5.6%減)、セグメント損失は5,138千円(前年同四半期はセグメント利益66,077千円)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、企業の口コミ情報(企業の年収・評判・面接)、口コミ情報等を基にしたニュース記事(企業ニュース)、求人情報(転職・求人)等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」を運営しているワークプレイス・メディアサービスを提供しております。

コロナ禍において慎重な姿勢であったクライアントも落ち着きを取り戻すなど中途採用市場は回復基調にあり、掲載企業数や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力を強化し、送客連携及び採用代行商品の営業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、体制を変更し、10月以降に向けてマーケティング施策の強化とてこ入れを図りました。

以上の結果、メディア事業の売上高は168,250千円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は27,750千円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、主にハイクラス人材をターゲットとし、外資系企業、コンサルティングファーム、IT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っております。

クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。

当第2四半期連結会計期間においては、DX人材をはじめとしたハイクラス人材の紹介が進展し、堅調に推移しました。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は225,315千円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は90,199千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

⑤ シェアリングビジネス事業

グループ会社である株式会社タイムチケットが個人の時間を売買できるサービス「TimeTicket(タイムチケット)」、ITコンサル/エンジニア/顧問向け案件・仕事サイト「TimeTicket Pro(タイムチケットプロ)」を運営しております。

オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展や新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化を図っております。

当第2四半期連結会計期間においては、今後のマーケティング施策の検討やシステム開発に取り組みました。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は78,090千円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント損失は157,822千円（前年同四半期はセグメント損失59,654千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ325,135千円増加し、2,072,213千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加が269,531千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が29,671千円、有形固定資産の増加が39,829千円あったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,755千円増加し、486,358千円となりました。これは主に、買掛金の増加が17,965千円、前受金の増加が54,073千円あった一方、未払消費税等の減少が58,149千円、長期借入金の減少が16,674千円あったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ323,380千円増加し、1,585,855千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加が182,396千円、非支配株主持分の増加が229,212千円あった一方、利益剰余金の減少が92,175千円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,578,237千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、231,676千円の使用（前年同四半期は145,096千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が191,825千円、売上債権の増加が29,671千円、前払費用の増加が19,790千円、未払消費税等の減少が58,149千円、前受金の増加が54,073千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,394千円の使用（前年同四半期は201,949千円の獲得）となりました。これは主に、暗号資産の純増減額が36,144千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が51,739千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、493,108千円の獲得（前年同四半期は20,022千円の獲得）となりました。これは、主に非支配株主からの払込みによる収入が503,069千円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2023年3月期)の業績予想につきましては、本日(2022年11月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想は当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,706	1,578,237
受取手形、売掛金及び契約資産	295,967	325,638
仕掛品	-	5,586
前払費用	51,506	71,879
その他	50,512	10,145
流動資産合計	1,706,692	1,991,488
固定資産		
有形固定資産	5,365	45,195
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,428
長期前払費用	1,589	1,059
その他	33,430	33,041
投資その他の資産合計	35,019	35,529
固定資産合計	40,385	80,724
資産合計	1,747,077	2,072,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,468	67,434
1年内返済予定の長期借入金	26,676	33,348
未払費用	115,033	105,656
未払法人税等	25,200	29,060
未払消費税等	63,347	5,198
前受金	32,778	86,852
賞与引当金	13,424	15,077
その他	92,180	94,873
流動負債合計	418,109	437,501
固定負債		
長期借入金	63,314	46,640
その他	3,178	2,216
固定負債合計	66,492	48,856
負債合計	484,602	486,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,020	50,041
資本剰余金	1,197,239	1,379,635
利益剰余金	△98,569	△190,744
自己株式	△525	△525
株主資本合計	1,148,164	1,238,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,146	9,922
その他の包括利益累計額合計	5,146	9,922
新株予約権	851	1
非支配株主持分	108,311	337,524
純資産合計	1,262,474	1,585,855
負債純資産合計	1,747,077	2,072,213

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	819,909	868,864
売上原価	322,827	459,813
売上総利益	497,082	409,050
販売費及び一般管理費	444,572	614,992
営業利益又は営業損失(△)	52,509	△205,942
営業外収益		
受取利息	2	6
為替差益	9,307	-
暗号資産売却益	161,816	1,072
持分法による投資利益	-	4,330
その他	646	1,750
営業外収益合計	171,772	7,159
営業外費用		
支払利息	435	224
為替差損	-	7,031
暗号資産評価損	846	66
持分法による投資損失	358	-
その他	25	33
営業外費用合計	1,665	7,354
経常利益又は経常損失(△)	222,616	△206,137
特別利益		
新株予約権戻入益	0	850
投資有価証券売却益	49,765	-
事業譲渡益	-	13,462
特別利益合計	49,765	14,312
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	272,382	△191,825
法人税、住民税及び事業税	410	742
法人税等合計	410	742
四半期純利益又は四半期純損失(△)	271,972	△192,567
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	228,845	△92,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	43,127	△100,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,104	4,498
持分法適用会社に対する持分相当額	290	277
その他の包括利益合計	△7,814	4,775
四半期包括利益	264,158	△187,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,199	△94,605
非支配株主に係る四半期包括利益	41,958	△93,186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	272,382	△191,825
減価償却費	162	4,097
固定資産除却損	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,627	1,653
受取利息	△2	△6
支払利息	435	224
為替差損益(△は益)	△118	△2,084
持分法による投資損益(△は益)	358	△4,330
新株予約権戻入益	△0	△850
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,765	-
暗号資産売却損益(△は益)	△161,816	△1,072
暗号資産評価損益(△は益)	846	66
売上債権の増減額(△は増加)	28,821	△29,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,362	△5,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,106	17,965
前払費用の増減額(△は増加)	5,247	△19,790
未払金の増減額(△は減少)	△3,641	2,971
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,683	△58,149
未払費用の増減額(△は減少)	15,131	△1,759
前受金の増減額(△は減少)	32,081	54,073
その他	△2,168	3,444
小計	145,797	△230,629
利息の受取額	2	6
利息の支払額	△444	△224
法人税等の支払額	△258	△828
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,096	△231,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△51,739
投資有価証券の売却による収入	49,765	-
暗号資産の純増減額(△は増加)	148,414	36,144
その他	3,957	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,949	△11,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,206	△10,002
株式の発行による収入	5,279	41
自己株式の取得による支出	△124	-
非支配株主からの払込みによる収入	50,073	503,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,022	493,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	19,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,186	269,531
現金及び現金同等物の期首残高	207,187	1,308,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,374	1,578,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2022年7月27日に第三者割当増資を実施し、総額503,069千円の払い込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が182,375千円増加し、親会社である株式会社グローバルウェイの新株予約権の行使による20千円の増加と合わせ、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,379,635千円となっています。

(追加情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

デジタルトランスフォーメーションの市場は拡大が見込まれる一方、企業がこれを推進する上で人材不足が課題となっており、当社はクライアントのデジタルトランスフォーメーション人材などの採用支援を強化してまいります。このため、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「人材調達費」は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上原価は36,493千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しており、営業損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	プラットフォーム事業	セールスフォース事業	メディア事業	リクルーティング事業	シェアリングビジネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	228,515	164,759	162,833	203,043	60,757	819,909	-	819,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,226	-	22,974	-	31,263	55,463	△55,463	-
計	229,742	164,759	185,807	203,043	92,020	875,373	△55,463	819,909
セグメント利益又はセグメント損失(△)	72,166	66,077	34,689	100,429	△59,654	213,708	△161,198	52,509

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△161,198千円のうち△105,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	プラットフォーム事業	セールスフォース事業	メディア事業	リクルーティング事業	シェアリングビジネス事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	288,654	155,607	148,947	220,940	54,713	868,864	-	868,864
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	288,654	155,607	148,947	220,940	54,713	868,864	-	868,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,516	-	19,303	4,375	23,377	51,571	△51,571	-
計	293,171	155,607	168,250	225,315	78,090	920,435	△51,571	868,864
セグメント利益又はセグメント損失(△)	72,869	△5,138	27,750	90,199	△157,822	27,858	△233,801	△205,942

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△233,801千円のうち△182,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた人材調達費は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。当該変更の理由の詳細につきましては追加情報に記載しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失(△)に与える影響はありません。